

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第43期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	（076）467－2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課係長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	（076）467－2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課係長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成21年1月	第40期 平成22年1月	第41期 平成23年1月	第42期 平成24年1月	第43期 平成25年1月
売上高 (千円)	490,542	469,307	424,145	393,896	383,180
経常損失 (△) (千円)	△18,302	△7,996	△36,703	△61,757	△45,450
当期純利益又は当期純 損失 (△) (千円)	△10,404	12,425	△36,835	△42,004	△41,624
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	885,150	888,750	888,750	888,750	888,750
発行済株式総数 (株)	4,308	4,324	4,324	4,324	4,324
純資産額 (千円)	187,258	206,884	170,048	128,043	86,419
総資産額 (千円)	3,960,727	3,872,866	3,815,581	3,733,070	3,679,873
1株当たり純資産額 (円)	43,467	47,845	39,326	29,612	19,985
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	△2,420	2,876	△8,518	△9,714	△9,626
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.7	5.3	4.5	3.4	2.3
自己資本利益率 (%)	△5.6	6.0	△21.7	△32.8	△48.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	8,491	△31,082	9,093	△17,389	8,540
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△32,392	△40,176	△33,731	△24,210	△21,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	12,600	7,200	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	217,356	153,297	128,659	87,059	73,759
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	21 〔35〕	19 〔28〕	19 〔28〕	18 〔29〕	20 〔27〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第41期、第42期、第43期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第40期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和45年7月4日に株式会社富山ゴルフの商号をもって資本金35,000千円、ゴルフ場経営を主たる目的とし、富山市総曲輪に設立された。

その後の主な変遷は次のとおりである。

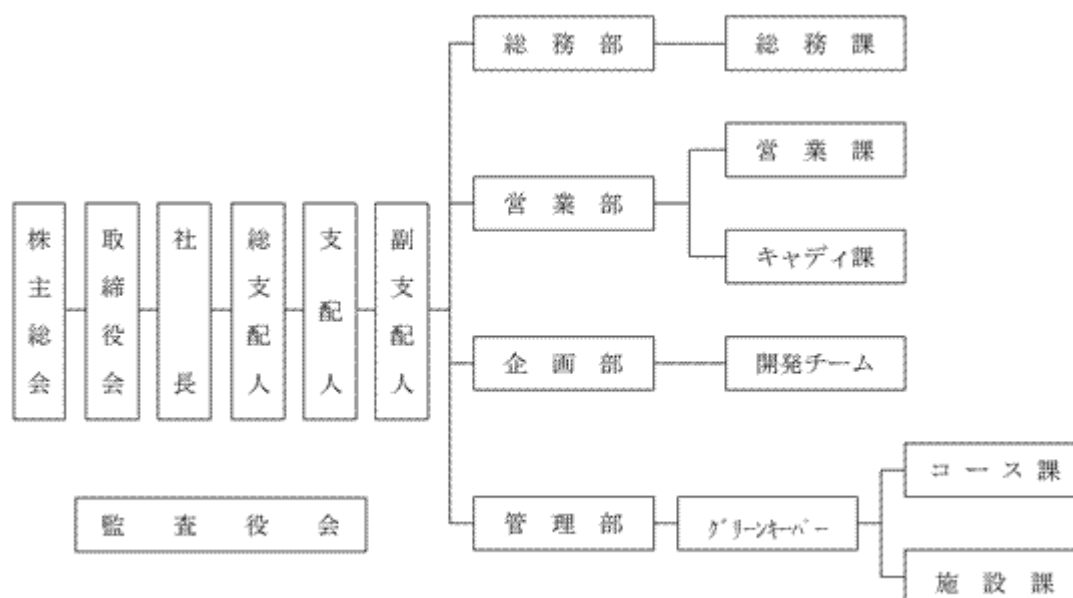
昭和46年8月	9ホールズオープン
昭和47年3月	18ホールズオープン 本店を上新川郡大沢野町（現在の富山市万願寺）に移転
昭和51年10月	27ホールズオープン
昭和59年4月	クラブハウス増、改築工事完成
昭和62年10月	27ホールズグリーン改造、全自動散水設備及び薬師コース6、7番、神通コース1、5、9番改造工事完成
平成4年3月	クラブハウス増改築及びキャディハウス新築工事完成
平成5年11月	管理棟新築工事完成
平成14年3月	電磁誘導カートを全コース全面導入

3【事業の内容】

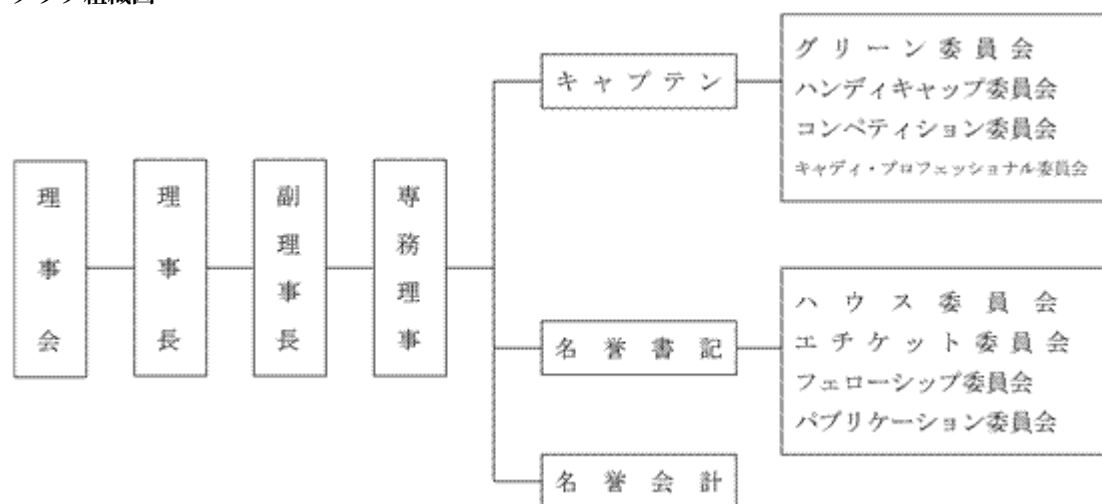
当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及びクラブで定める保証金の納入者をもって富山カントリークラブを組織し、会員制を採用している。従って法人正会員（株式6株以上所有する法人）個人正会員（株式2株以上所有する個人）平日会員（株式1株以上所有する個人）、保証金会員（法人正会員、個人正会員、平日会員、レディース平日会員）に分け、他のビジターの入場を許可している。ゴルフ場は27ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供する。その他将来の計画として観光温泉ホテル、遊園地、運動場等の健全レクリエーション施設を建設し観光客の誘致によって、地方経済、文化の発展に寄与せんとするものである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営組織図



(2) クラブ組織図



4【関係会社の状況】

該当事項なし

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
20〔27〕	44.8	14.0	3,410,815

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人数を外数で記載している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国の経済状況は、政府の経済対策による景気回復が期待されたものの、欧州の債務危機など海外景気の不安定さが続き、デフレからの脱却はなされず、雇用・所得環境の改善も見えない状況が続きました。

富山県内のゴルフ場業界は、東日本大震災による自粛ムードからの回復はありましたが、春先や秋の爆弾低気圧による強風、そして猛暑、早い時期からの降雪などの天候不順による入場者の伸び悩み、さらには低価格競争が追い討ちをかけるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、昨年の40周年を期に新たなスタートの年として位置づけ、更なる感謝とありがたいの気持ちでサービスを行いお客様に満足していただけるよう努めました。

毎年、人気の県女子アマゴルフ選手権大会などの大型競技や各種企画コンペも盛況に開催し、新規コンペなどを獲得すべく営業努力を行い誘客にあたりました。

また、秋には会員向けにアジアナ航空グループ会社が経営する威海（ウエハイ）ポイント・ホテル&ゴルフリゾートと、相互のゴルフプレーに関する提携を結び、海外プレーに目を向けるきっかけをつくりました。

競技面では、コースレート再査定を受け、2014年度より運用される新ハンディキャップシステムの対応と、競技志向のお客様にも満足していただけるコースづくりに励みました。

コース管理ではイノシシ被害が後を絶たないため、神通コース及び薬師8番へ防護柵を設置するなどコース整備も充分行い、プレーヤーが満足していただけるよう努力しました。

営業日数は、オープンが積雪により3月31日と遅く、12月も降雪でわずか5日の営業にとどまり、20日間減少の246日となりました。入場者数も営業日数の減少、強風、夏の猛暑、大雪など天候不順や不況の影響で37,473名と、前期比の2,429名減少となり、前年対比94%にとどまりました。

こうした環境のなか営業収益は、ゴルフ場収入が前期292,425千円に対し、当期は282,155千円と10,270千円(3.5%)減少し、全体では前期393,896千円に対し、当期は383,180千円と10,715千円(2.7%)減少しました。

営業費用の面では、前期460,793千円に対し、当期は鋭意節約に努めた結果433,900千円と26,893千円(5.8%)削減することができました。

これに営業外損益、特別損益、法人税、住民税及び事業税を差し引きした結果、41,624千円の当期純損失となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8,540千円増加、投資活動において21,840千円減少した結果、資金は前事業年度末残高に比べ13,300千円減少（15.3%減）し、当事業年度末残高は、73,759千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は8,540千円となり、前事業年度に比べ25,929千円増加（前事業年度は17,389千円の資金の減少）した。これは主に税引前当期純損失41,295千円、固定資産の減価償却費62,990千円、債務免除益4,155千円、未払金の増加額3,285千円、長期未払金の増加額434千円、預り保証金の減少額12,120千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は21,840千円となり、前事業年度に比べ2,370千円増加（9.8%増）した。これは有形固定資産の取得21,840千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度および前事業年度において財務活動はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

月別	第42期 (23. 2. 1～24. 1. 31)					第43期 (24. 2. 1～25. 1. 31)					増減比較	
	営業 日数 (日)	メンバー (名)	無記名 (名)	ビジター (名)	計 (名)	営業 日数 (日)	メンバー (名)	無記名 (名)	ビジター (名)	計 (名)	増減数 (名)	増減比 率 (%)
(月)												
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	8	217	0	258	475	1	23	0	21	44	△431	△91
4	30	1,753	0	2,587	4,340	27	1,515	0	2,467	3,982	△358	△8
5	31	1,997	2	3,550	5,549	31	1,933	0	3,399	5,332	△217	△4
6	30	1,729	1	3,326	5,056	30	1,723	0	3,460	5,183	127	3
7	30	1,632	0	2,833	4,465	31	1,776	0	2,847	4,623	158	4
8	31	1,543	0	2,949	4,492	31	1,426	0	2,609	4,035	△457	△10
9	30	1,771	0	3,150	4,921	30	1,897	1	3,450	5,348	427	9
10	31	1,852	0	3,830	5,682	31	1,823	0	3,582	5,405	△277	△5
11	30	1,434	0	2,705	4,139	29	1,207	0	2,255	3,462	△677	△16
12	15	334	0	449	783	5	15	0	44	59	△724	△92
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	266	14,262	3	25,637	39,902	246	13,338	1	24,134	37,473	△2,429	△6
比率 (%)	—	36	0	64	100	—	36	0	64	100	—	—

(2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

月別	第42期 (23. 2. 1～24. 1. 31)				第43期 (24. 2. 1～25. 1. 31)				増減比較	
	会員収入 (千円)	ゴルフ場 収入 (千円)	売店他収 入 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	ゴルフ場 収入 (千円)	売店他収 入 (千円)	計 (千円)	増減数 (千円)	増減比 率 (%)
(月)										
2	76,974	0	3,800	80,774	75,600	0	3,800	79,400	△1,374	△2
3	2,849	2,508	8	5,366	2,252	312	0	2,564	△2,802	△52
4	900	32,498	410	33,808	1,900	30,563	287	32,751	△1,058	△3
5	1,050	39,189	632	40,872	0	39,990	822	40,813	△59	0
6	1,124	38,136	859	40,120	848	39,040	834	40,722	603	2
7	654	34,536	618	35,810	1,335	35,610	586	37,531	1,722	5
8	918	32,191	561	33,670	1,032	29,338	563	30,933	△2,737	△8
9	1,480	36,640	4,502	42,622	1,615	40,925	4,514	47,054	4,432	10
10	900	41,905	826	43,631	1,600	40,353	917	42,870	△761	△2
11	868	29,494	760	31,123	0	25,633	539	26,172	△4,951	△16
12	0	5,323	308	5,631	1,018	388	163	1,570	△4,062	△72
1	452	0	10	462	792	0	3	795	333	72
合計	88,169	292,425	13,301	393,896	87,992	282,155	13,032	383,180	△10,715	△3
比率 (%)	23	74	3	100	23	74	3	100	—	—

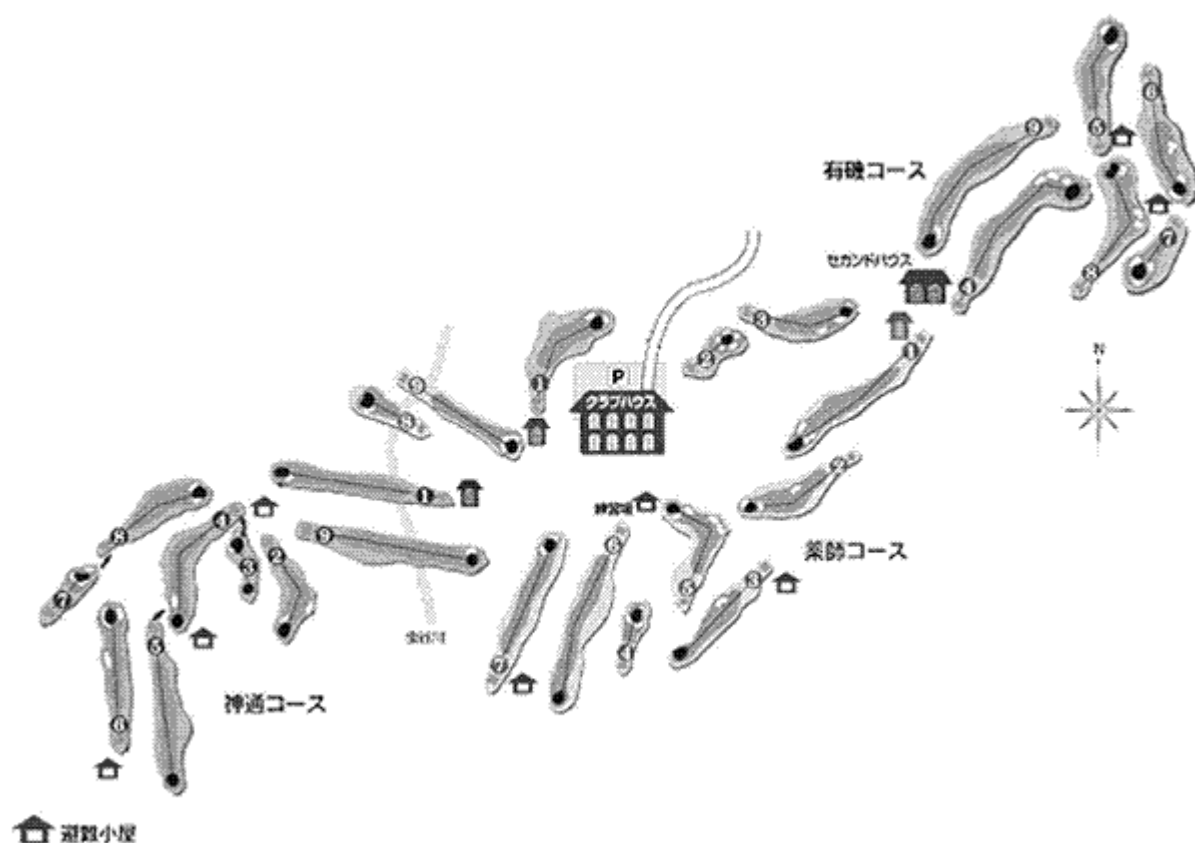
(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 主要料金の推移

区分	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 4月	内容
年会費					
個人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	（平成9年2月より）
法人会員（円）	36,000	36,000	36,000	36,000	1名に付（平成9年2月より）
平日会員（円）	24,000	24,000	24,000	24,000	（平成9年2月より）
地方会員（円）	18,000	18,000	18,000	18,000	（平成9年2月より）
ロッカー料（円）	—	—	—	—	平成4年4月より廃止
コース利用料金					
メンバーグリーンフィ（円）	500	500	500	500	
無記名グリーンフィ（円）	2,000	2,000	2,000	930	平日（平成25年4月より）
	7,000	7,000	7,000	3,600	土曜（平成25年4月より）
	7,000	7,000	7,000	3,600	日曜・祝日（平成25年4月より）
ビジターグリーンフィ（円）	5,000	5,000	5,000	2,670	平日（平成25年4月より）
	12,000	12,000	12,000	9,000	土曜（平成25年4月より）
	12,000	12,000	12,000	9,000	日曜・祝日（平成25年4月より）
キャディフィ（円）	4,000	4,000	4,000	4,000	平成10年2月より
協力費（円）	1,500	1,500	1,500	1,500	平成15年3月より
諸費用（円）	800	800	800	800	平成15年3月より
競技参加料（円）	1,000	1,000	1,000	1,000	通常競技 平日・土曜・日曜 祝日（平成3年4月より）
	1,000	1,000	1,000	1,000	月例杯
	2,000	2,000	2,000	2,000	五大競技（昭和61年3月より）
練習場利用料金					
貸ボール（M）（円）	200	200	200	200	昭和59年4月より
〃（V）（円）	300	300	300	300	昭和59年4月より
貸クラブ（円）	100	100	100	100	昭和59年4月より

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) コースの概要



有磯コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDC P	8	9	7	6	5	4	3	1	2	
ヤード	343	158	319	544	356	360	207	408	566	3,261
パー	4	3	4	5	4	4	3	4	5	36

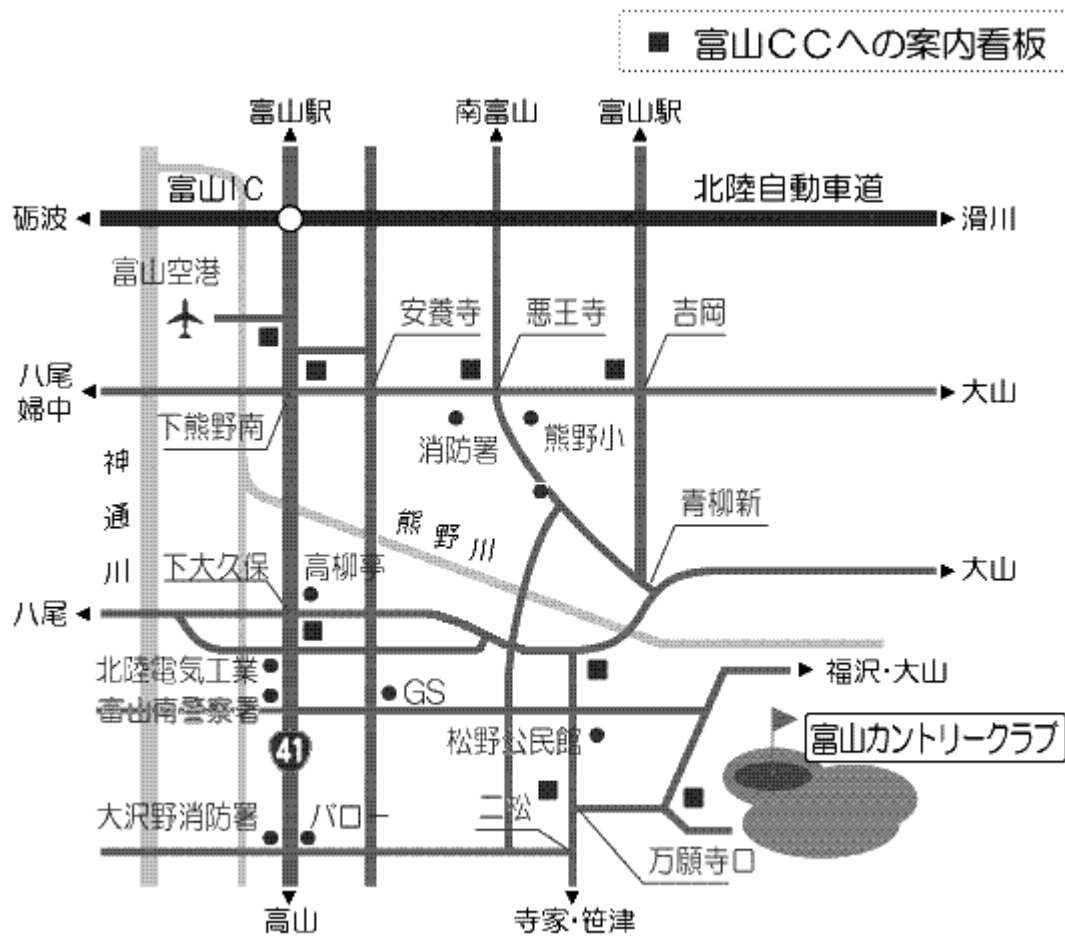
薬師コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDC P	9	1	8	6	7	3	2	5	4	
ヤード	506	382	354	207	389	566	416	194	365	3,379
パー	5	4	4	3	4	5	4	3	4	36

神通コース

No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
HDC P	6	9	5	2	1	3	7	8	4	
ヤード	523	295	209	403	470	415	204	344	539	3,402
パー	5	4	3	4	4	4	3	4	5	36

(5) 交通案内図



- | | | |
|-----------|-----|---------------------------------|
| ●富山インターより | 15分 | 富山インター出口より国道41号線を大沢野、高山方面へ南進する。 |
| ●富山空港より | 15分 | 下熊野南交差点を左折、悪王寺交差点を右折し、小黑橋に進む。 |
| ●J R富山駅より | 35分 | 又は下大久保若草町交差点で左折し、小黑橋方面に進む。 |
| | | 万願寺方面へ南進し、万願寺口バス停を左折、クラブハウスに至る。 |

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社においても、天候不順や不況の影響により入場者は減少しております。これに加え、低料金化等による獲得競争により営業収益は減少し、継続的な営業損失となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

営業活動を強化し、入場者の増大による営業収益の増加、コスト削減やムダ廃止の徹底を図り、収支改善に努め、利益体質にすることが緊急の課題と考えております。

(3) 対処方針

顧客管理、顧客情報の収集に努め、積極的な営業活動を行なうとともにコース整備の充実、メンバー並びにゲストの皆様の多様化するニーズに対応し、きめ細かなサービスを提供、魅力ある企画等、来場者の皆様が満足できるゴルフ場を目指し、入場者の増加を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

①定期的に会議を開催、専務取締役総支配人を中心に、各部署の管理職および社員の情報交換、アイデア、新企

画等を検討し、また、役員、委員と協力し、従業員一丸となって営業活動に努めています。

②各種営業データーを基に、コンペ等勧誘に努め予約の増加と、新規コンペ等獲得を図っています。

③コース整備の充実に努め、付加価値の高い設備を維持し、入場者獲得競争の激化による料金割引に歯止めをかけるよう努めております。

④役員企業等の協力により、会員・企業対抗ゴルフ大会等、新しいタイプの企画を立案し、営業活動に取り組んでおります。

⑤来場者の誘致策として、会員へメンバー誕生月優待券、メンバー特別優待券、ゲスト優待期間を設定し、同伴者の誘致に努めております。

⑥来場されない会員（退会者、高齢者等）の活性化対策として、名義書換登録料の期間限定特別措置により軽減を図り、新規会員の登録に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成25年1月31日）現在において判断したものであります。

(1) 事業の特性について

当社の事業であるゴルフ場の経営については、景気動向や雇用環境による個人消費の動向並びに天候により入場者数に大きな影響を与えるため、景気停滞による所得環境、金融資本市場の危機、世界的な景気後退、雇用情勢の悪化、天災、天候の不順により、業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 供給過剰による集客競争について

ゴルフ場業界は、全国的に供給過剰により、低価格による集客競争が続いておりますが、そのなかで当社はゴルフファターのニーズに応え、魅力ある良いコース、良いサービスを提供できなかった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響について

当社のコース利用による収入は、春先の降雪、梅雨の長雨、冬前の降雨等天候による入場者数の増減が、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 預託保証金の返還問題について

当社の会員構成は、大部分が株式会員であります。一部に保証金による会員（全会員のうち8.1%）があります。それらの保証金と株式会員からの保証金の返還請求が一度にあった場合、資金繰りに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

当社は平成19年1月期より減損会計の適用を受けましたが、今後の減損会計の適用による業績への具体的な影響は未確定であります。しかし、当社の固定資産に対して今後減損処理が必要と判断された場合、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、100,310千円（前事業年度末112,238千円）となり、11,928千円減少しました。主な減少の要因は、預り保証金の支払い12,120千円、有形固定資産の取得21,840千円の支払いのため等、現金及び預金の減少13,300千円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,579,563千円（前事業年度末3,620,831千円）となり、41,268千円減少しました。主な減少の要因は、クラブハウス監視カメラシステムリニューアル、デジタル業務用無線設備、神通コース、薬師8番猪防護柵設置工事等、管理体制の強化及びコース管理の効率化を目的にした有形固定資産21,840千円の取得があったものの、減価償却費が62,990千円発生したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、21,829千円（前事業年度末18,305千円）となり、3,524千円増加しました。主な増加の要因は、未払金の増加3,285千円、仮受消費税の増加1,166千円、未払費用の減少875千円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,571,624千円（前事業年度末3,586,721千円）となり、15,097千円減少しました。主な減少の要因は、退職給付引当金の増加1,051千円、預り保証金の減少16,275千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、86,419千円（前事業年度末128,043千円）となり、41,624千円減少しました。この要因は、当期純損失41,624千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高) (営業収入)

売上高については、入場者数は営業日数の減少、天候不順や不況の影響で2,429名減少し、入場者数の減少、獲得競争による低料金化等により、ゴルフ場収入が前事業年度に比べ10,270千円減少、名義書換登録料が1,200千円増加したものの、売上高全体では10,715千円減少し、383,180千円となりました。

(営業費用)

営業費用については、人員の効率化及び各経費の節約に努めた結果、前事業年度に比べ26,892千円減少し、433,900千円となりました。

(営業損失)

営業損失については、売上高が10,715千円減少したものの、営業費用が26,892千円削減できたため、前事業年度に比べ16,176千円減少し、50,720千円となりました。

(経常損失)

営業外収益については、49千円増加し5,394千円となりました。営業外費用については、81千円減少し125千円となりました。この結果、経常損失は16,307千円減少し、45,450千円となりました。

(当期純損失)

当事業年度は、特別利益に債務免除益4,155千円があり、前事業年度の純損失42,004千円に比べ380千円改善し、41,624千円の当期純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、クラブハウス監視カメラシステムリニューアル2,565千円、デジタル業務用無線設備2,680千円、神通コース、薬師8番猪防護柵設置工事15,200千円などを行いました。

その結果、当期の設備投資額は21,840千円となりました。

なお、営業に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における平成25年1月31日現在の主要な設備は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	項目	内容	面積 (㎡)	投下資本額 (千円)	従業員数 (人)
本社 (富山市)	建物	クラブハウス	4,804.066	546,654	20 [27]
		管理棟	265.09	35,300	
		キャディハウス	1,024.206	99,009	
		その他		43,787	
	構築物	散水設備		8,898	
		暗渠排水		3,998	
		舗装工事		13,934	
		その他		129,141	
	機械及び装置			12,888	
	車両及びその他の陸上運搬具			4,724	
	工具、器具及び備品			8,399	
	コース		758,539	1,601,969	
	土地	富山市	1,150,108.03 (915)	1,005,548	
	樹木			61,784	
	リース資産			539	
合計				3,576,579	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 土地の括弧内数字は、賃借中の面積を示し、外数で示している。
3. 投下資本の金額は平成25年1月31日現在における有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まない。
4. 従業員の〔 〕は、年間平均臨時従業員数を外書きしている。

5. 上記の他、リース契約による賃借設備は、次の通りである。

事業所名	名称	数量	期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
本社	コンピュータ	1 式	5	1,184	0
	電話設備	1 式	7	66	0
合計				1,250	0

（注）所有権移転外ファイナンス・リースである。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）現在計画中の設備の新設は、次のとおりであります。

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		その他
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (富山市)	クラブハウス浴場改修工事	18,630	—	自己資金	平成25年2月	平成25年3月	老朽化のため
	駐車場ネット改修工事	2,448	—	自己資金	平成25年3月	平成25年4月	老朽化のため
	有磯3番ネット支柱塗装	1,720	—	自己資金	平成25年4月	平成25年4月	老朽化のため
	製氷機1台	1,000	—	自己資金	平成25年5月	平成25年5月	老朽化のため
	神通、薬師橋塗装工事	6,000	—	自己資金	平成25年6月	平成25年10月	老朽化のため
	さく井工事(坂本地内) 380m/m×80m	3,900	780	自己資金	昭和61年3月	平成25年10月	水不足のため (毎分約600 リットル)
合計	—	33,698	780	—	—	—	—

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

（2）除却等

該当事項なし

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000
計	5,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年4月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,324	4,324	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	4,324	4,324	—	—

（注）株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年5月23日 （注1）	28	4,308	6,300	885,150	6,300	99,950
平成21年5月25日 （注2）	16	4,324	3,600	888,750	3,600	103,550

（注）1. 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

2. 第三者割当 発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	6	—	74	—	—	1,842	1,924	—
所有株式数(株)	32	42	—	638	—	—	3,612	4,324	—
所有株式数の割合(%)	0.7	1.0	—	14.8	—	—	83.5	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.27
北日本放送株式会社	〃 富山市牛島町10丁目18番地	36	0.83
富山県	〃 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	〃 富山市総曲輪2丁目2-7	18	0.41
北陸電気工業株式会社	〃 富山市下大久保3158	18	0.41
株式会社リッチェル	〃 富山市水橋桜木136	16	0.37
富山市	〃 富山市新桜町7番38号	14	0.32
北陸電気工事株式会社	〃 富山市東田地方1丁目1番1号	12	0.28
富山ヤクルト販売株式会社	〃 富山市大泉町1丁目1番10号	12	0.28
富山信用金庫	〃 富山市室町通り1丁目1番32号	12	0.28
ダイト株式会社	〃 富山市今泉西部町5-3	12	0.28
株式会社北日本新聞サービスセンター	〃 富山市婦中町島本郷10番7	12	0.28
田中精密工業株式会社	〃 富山市新庄本町二丁目7番10号	12	0.28
計	—	290	6.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,324	4,324	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,324	—	—
総株主の議決権	—	4,324	—

②【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

３【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する富山カントリークラブの会員となり、ゴルフ場を利用することができるが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、利益配当を行っておりません。今後の配当につきましては、株主の皆様への適切な利益配分や投資等とのバランスを勘案し、中長期的な企業価値の最大化に努め、配当政策の実施を検討してまいります。

①毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針

当社は、利益配分については、ゴルフ場施設の充実と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②配当の決定機関

当社は、期末配当での年１回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

４【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もないため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		河合 隆	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 ㈱北日本新聞社入社 平成16年6月 同取締役広告局長に就任 平成17年3月 同取締役社長室長に就任 平成18年6月 同常務取締役社長室長に就任 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 平成19年6月 ㈱北日本新聞社専務取締役社長室長に就任 平成21年1月 同代表取締役社長に就任 平成21年2月 ㈱富山ゴルフ代表取締役社長に就任（現） 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役会長に就任（現）	注2	2
専務取締役	総支配人	笹原 正勝	昭和17年8月9日生	昭和41年4月 ㈱北日本新聞社入社 平成11年3月 同編集局次長兼報道本部長に就任 平成12年6月 同取締役高岡支社長に就任 平成14年6月 同取締役編集局長に就任 平成15年6月 同常務取締役編集局長に就任 平成16年3月 同常務取締役に就任 平成16年4月 ㈱富山ゴルフ専務取締役総支配人に就任（現） 平成17年6月 ㈱北日本新聞社取締役に就任	注2	2
取締役		松井 元太郎	大正15年5月27日生	昭和29年9月 ㈱松井伊兵衛商店取締役に就任 昭和38年4月 松井薬品㈱設立常務取締役に就任 昭和46年6月 同代表取締役社長に就任 昭和50年3月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成4年5月 富山信用金庫理事長に就任 平成10年10月 ㈱フレット相談役に就任（現） 平成16年6月 富山信用金庫理事会長に就任 平成17年2月 富山カントリークラブ理事長に就任	注2	—
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和44年8月 ㈱富山相互銀行入行 昭和50年12月 同取締役企画部長に就任 昭和52年6月 ㈱インテック取締役に就任（現） 昭和52年6月 ㈱富山相互銀行常務取締役企画部長に就任 昭和54年6月 同専務取締役に就任 昭和56年3月 同取締役社長に就任 昭和58年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成元年2月 ㈱富山第一銀行取締役頭取に就任 平成22年4月 同取締役会長に就任（現）	注2	2
取締役		杉野 太加良	昭和6年11月27日生	昭和26年4月 ㈱杉野クリーナー製作所入社 昭和31年4月 同常務取締役に就任 昭和62年6月 ㈱スギノマシン専務取締役に就任 平成4年3月 滑川商工会議所会頭に就任（現） 平成9年6月 ㈱スギノマシン取締役副社長に就任 平成9年6月 SUGINO Corp.USA.取締役に就任（現） 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成13年6月 ㈱スギノマシン取締役社長に就任（現）	注2	2
取締役		田中 一郎	昭和19年4月29日生	昭和48年1月 田中精密工業㈱入社 昭和52年5月 同取締役に就任 昭和56年5月 同常務取締役に就任 昭和60年5月 同代表取締役専務に就任 昭和63年6月 同代表取締役副社長に就任 平成3年6月 同代表取締役社長に就任 平成11年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任（現） 平成19年3月 富山カントリークラブ理事長に就任（現） 平成20年6月 田中精密工業㈱取締役会長に就任 平成24年6月 同取締役相談役に就任（現）	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		上原 敏雄	昭和5年8月24日生	昭和29年1月 ㈱上原電機商会取締役に就任 昭和40年11月 富山ナショナル製品販売㈱取締役 社長に就任 昭和55年8月 ㈱上原電機商会取締役に就任 (現) 昭和63年10月 北陸ナショナル家電販売㈱取締役 会長に就任 平成2年2月 北陸松下ライフエレクトロニクス ㈱取締役会長に就任 平成14年2月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	2
取締役		山岡 幸策	昭和16年4月24日生	平成7年6月 北日本放送㈱取締役に就任 平成9年6月 同常務取締役に就任 平成12年3月 同代表取締役専務に就任 平成12年3月 ㈱ケイエスビィ・イー取締役に社長 に就任 平成12年6月 ㈱北日本新聞社取締役に就任 平成17年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	2
取締役		青木 深隆	昭和16年8月31日生	平成5年4月 ㈱富山第一銀行第五営業部長に就 任 平成7年4月 同総合事務センター長兼事務部長 に就任 平成9年6月 ㈱かんそうしん取締役に就任 平成13年6月 同常務取締役に就任 平成16年6月 富山ファースト・ディーシー㈱取 締役に社長に就任 (現) 平成17年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	—
取締役		池田 治郎	昭和42年12月26日生	平成14年11月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役副 社長に就任 平成15年6月 ケー・エム・リース㈱代表取締役 社長に就任 (現) 平成15年6月 大和交通㈱代表取締役に就任 (現) 平成17年6月 富山いすゞ自動車㈱代表取締役社 長に就任 (現) 平成17年6月 コマツ富山㈱代表取締役社長に就 任 (現) 平成17年6月 呉羽興業㈱代表取締役社長に就任 (現) 平成18年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	2
取締役		福島 敏明	昭和11年1月15日生	昭和57年10月 福島電工㈱代表取締役社長に就任 平成16年10月 ㈱エフテック代表取締役会長に就 任 (現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	2
取締役		斉藤 慎一	昭和17年4月6日生	昭和46年5月 広進工業㈱常務取締役に就任 昭和56年5月 同代表取締役社長に就任 (現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現) 平成19年11月 滑川商工会議所会頭に就任 (現)	注2	2
取締役		堀田 昌昭	昭和18年11月2日生	昭和51年3月 富山ヤクルト販売㈱取締役に就任 平成3年3月 同代表取締役社長に就任 (現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	—
取締役		本間 博夫	昭和20年7月29日生	平成13年2月 ㈱不二越取締役に就任 平成14年7月 同常務取締役に就任 平成16年2月 同取締役副社長に就任 平成19年2月 同代表取締役副社長に就任 平成21年2月 同代表取締役社長に就任 (現) 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任 (現)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		瀧脇 俊彦	昭和28年10月23日生	平成15年6月 北日本放送㈱取締役東京支社長に就任 平成15年6月 ㈱ケイエヌビィ・イー取締役に就任 平成18年7月 北日本放送㈱取締役営業本部営業局長に就任 平成19年6月 同代表取締役専務に就任(現) 平成22年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現)	注2	—
取締役		板倉 均	昭和24年6月15日生	平成18年6月 ㈱北日本新聞社取締役事業局長兼文化センター長に就任 平成21年1月 同取締役副社長編集局長に就任 平成22年6月 同代表取締役副社長編集局長に就任(現) 平成24年4月 ㈱富山ゴルフ取締役に就任(現) 平成24年6月 ㈱北日本新聞社代表取締役社長に就任(現)	注2	2
常勤監査役		中斉 忠雄	昭和6年10月1日生	昭和46年4月 大沢野町議会議員 昭和54年5月 大沢野町議会議長 昭和61年4月 大沢野町長 昭和62年4月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任(現) 平成17年7月 富山市特別参与 平成20年6月 富山県農業共済組合連合会会長に就任(現)	注3	—
監査役		近藤 光玉	昭和22年1月3日生	昭和46年4月 弁護士(現) 昭和62年4月 富山県弁護士会会長に就任 昭和62年4月 日本弁護士連合会常務理事に就任 平成12年4月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	2
監査役		竹内 茂	昭和28年12月11日生	平成2年1月 ㈱婦中興業取締役に就任 平成3年7月 同代表取締役副社長に就任 平成4年10月 同代表取締役社長に就任(現) 平成19年4月 ㈱富山ゴルフ監査役に就任(現)	注3	—
計						22

- (注) 1. 取締役松井元太郎、金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、山岡幸策、青木深隆、池田治郎、福島敏明、斉藤慎一、堀田昌昭、本間博夫、瀧脇俊彦、板倉 均は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役中斉忠雄、近藤光玉、竹内 茂は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年4月24日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成24年4月24日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上を目指し、経営の効率性、健全性、透明性を高めるために必要な施策及び経営体制の整備に努めております。

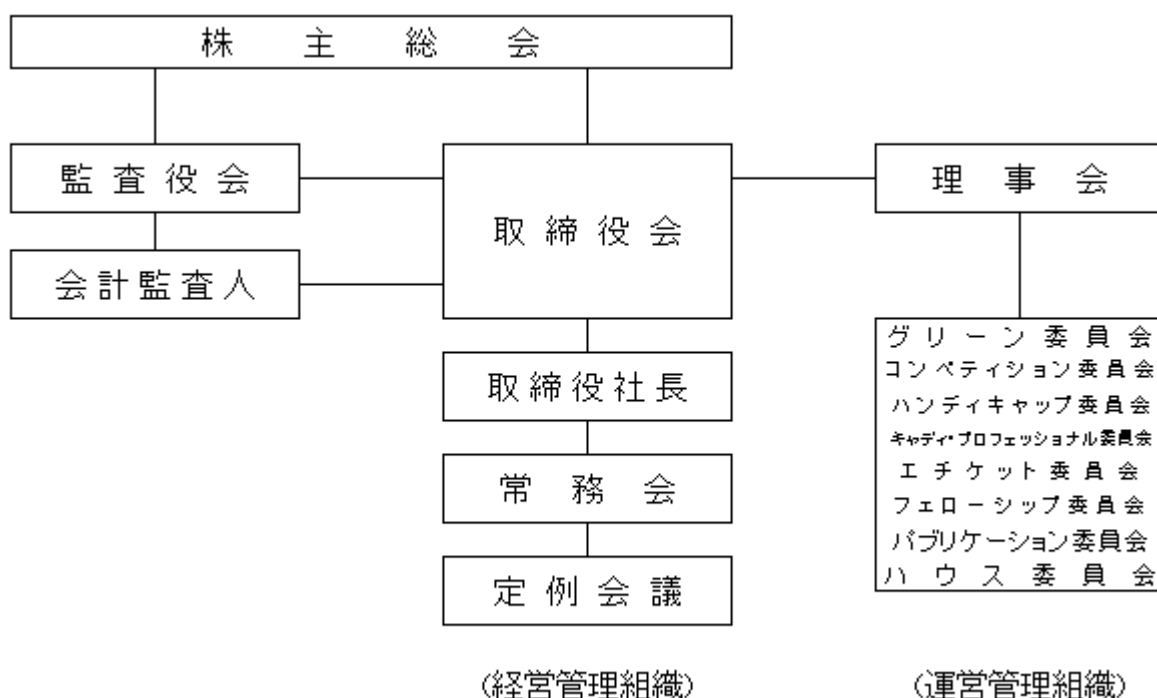
当社は株主を主たる会員として運営する、会員制ゴルフ場富山カントリークラブを経営し、経営努力によりゴルフ場施設の充実並びにサービスの向上に努め、利益還元を図るとともに地域経済の活性化及びスポーツ振興に努めることを目標に、役員、従業員ともに結束し運営にあたっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、現在16名の取締役（うち社外取締役14名）で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。監査役会は、3名の監査役（全員社外監査役）で構成され、取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。

② 会社の機関・内部統制図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会の意見も取り入れ、取締役会を中心に常務会、定例会議で試案し、取締役会で承認後、常務会、定例会議で具体的方針を決定し実行しております。

ゴルフ場の運営については、理事会を意思決定機関とし、諮問機関として8の委員会を設置、取締役会と協調してゴルフ場運営が円滑に図れるよう、運営管理にあたっております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門はありませんが内部統制システムは整備されており、3名の監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行ない適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行なっております。また、会計監査人より報告を受け、会計監査人と相互に補完しあっております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は千田篤氏（継続監査年数12年）および穴田茂氏であります。なお、上記の公認会計士は、意見表明に先立ち、当社の監査に従事していない公認会計士1名の審査を受けております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役の氏名（14名）

松井元太郎、金岡純二、杉野太加良、田中一郎、上原敏雄、山岡幸策、青木深隆、池田治郎、福島敏明、
斉藤慎一、堀田昌昭、本間博夫、瀧脇俊彦、板倉 均

2. 社外監査役の氏名（3名）

中斉忠雄、近藤光玉、竹内 茂

3. 人的関係

該当なし

4. 資金的関係

当社の株式所有状況は 第4 提出会社の状況 5 役員の状況に記載のとおりであります。また、会員登録に際し、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。

なお、当社はその方々が役員をしている会社への出資はしていません。

5. 取引関係

当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であります。

6. その他の利害関係

該当なし

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は経営管理、運営管理その他業務全体のリスクに適切に対応できる体制の整備に取り組み、取締役会、理事会が中心となりリスクの現状分析を行ない問題解決に対応し、必要に応じて社外の専門家に相談し、経営の更なる健全化に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役 6,156千円（社内取締役）

監査役 一千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 10,000千円以内
監査役 年額 2,000千円以内

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,000	—	2,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱先の公認会計士が算定した監査報酬に対し、当該公認会計士の監査計画に基づく執務予定日数等を勘案し、監査報酬の妥当性を検討、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士千田篤及び公認会計士穴田茂により監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,059	73,759
未収入金	16,327	18,277
貯蔵品	6,413	5,862
前払費用	1,267	1,221
立替金	509	678
その他	660	509
流動資産合計	112,238	100,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,708,332	1,711,162
減価償却累計額	△959,631	△986,410
建物（純額）	748,700	724,751
構築物	1,221,919	1,237,819
減価償却累計額	△1,056,857	△1,081,846
構築物（純額）	165,062	155,973
機械及び装置	96,354	96,354
減価償却累計額	△77,454	△83,465
機械及び装置（純額）	18,899	12,888
車両及びその他の陸上運搬具	148,296	148,296
減価償却累計額	△140,057	△143,572
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	8,238	4,724
工具、器具及び備品	104,502	107,613
減価償却累計額	△97,824	△99,213
工具、器具及び備品（純額）	6,678	8,399
コース	1,601,969	1,601,969
土地	1,005,548	1,005,548
樹木	61,784	61,784
リース資産	1,542	1,542
減価償却累計額	△693	△1,002
リース資産（純額）	848	539
建設仮勘定	780	780
有形固定資産合計	※1 3,618,509	※1 3,577,359
無形固定資産		
電話加入権	783	783
無形固定資産合計	783	783
投資その他の資産		
出資金	506	506
長期前払費用	1,031	914

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
投資その他の資産合計	1,537	1,420
固定資産合計	3,620,831	3,579,563
資産合計	3,733,070	3,679,873
負債の部		
流動負債		
未払金	6,222	13,465
リース債務	308	308
未払費用	6,221	1,389
未払法人税等	1,505	1,493
預り金	2,248	2,208
その他	1,799	2,965
流動負債合計	18,305	21,829
固定負債		
リース債務	539	231
長期未払金	2,426	2,861
退職給付引当金	17,019	18,071
預り保証金	789,600	786,100
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,772,135	2,759,360
長期預り敷金	5,000	5,000
固定負債合計	3,586,721	3,571,624
負債合計	3,605,026	3,593,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,750	888,750
資本剰余金		
資本準備金	103,550	103,550
資本剰余金合計	103,550	103,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△864,256	△905,880
利益剰余金合計	△864,256	△905,880
株主資本合計	128,043	86,419
純資産合計	128,043	86,419
負債純資産合計	3,733,070	3,679,873

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業収入		
会員収入	88,169	87,992
ゴルフ場収入	292,425	282,155
売店他収入	13,301	13,032
営業収入合計	393,896	383,180
営業費用		
ハウス及び一般管理費		
給料手当	39,237	37,192
雑給	4,423	4,374
賞与	9,030	7,495
退職給付費用	1,684	1,564
福利厚生費	2,106	3,681
減価償却費	47,154	47,259
その他	143,705	137,262
ハウス及び一般管理費合計	247,342	238,829
コース管理費		
給料手当	24,277	27,707
雑給	6,453	6,165
賞与	4,052	3,934
退職給付費用	186	207
減価償却費	11,714	10,572
その他	57,436	47,743
コース管理費合計	104,120	96,331
キャディ費		
給料手当	58,031	52,288
雑給	16,448	15,858
賞与	9,239	8,558
減価償却費	5,235	5,158
その他	20,376	16,875
キャディ費合計	109,330	98,739
営業費用	460,793	433,900
営業損失（△）	△66,897	△50,720
営業外収益		
受取利息	86	50
雑収入	5,258	5,344
営業外収益合計	5,345	5,394
営業外費用		
雑損失	206	125
営業外費用合計	206	125
経常損失（△）	△61,757	△45,450

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
特別利益		
債務免除益	23,200	4,155
特別利益合計	23,200	4,155
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,118	—
特別損失合計	3,118	—
税引前当期純損失（△）	△41,676	△41,295
法人税、住民税及び事業税	328	328
当期純損失（△）	△42,004	△41,624

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	888,750	888,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	888,750	888,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103,550	103,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,550	103,550
資本剰余金合計		
当期首残高	103,550	103,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,550	103,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△822,251	△864,256
当期変動額		
当期純損失 (△)	△42,004	△41,624
当期変動額合計	△42,004	△41,624
当期末残高	△864,256	△905,880
利益剰余金合計		
当期首残高	△822,251	△864,256
当期変動額		
当期純損失 (△)	△42,004	△41,624
当期変動額合計	△42,004	△41,624
当期末残高	△864,256	△905,880
株主資本合計		
当期首残高	170,048	128,043
当期変動額		
当期純損失 (△)	△42,004	△41,624
当期変動額合計	△42,004	△41,624
当期末残高	128,043	86,419

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
純資産合計		
当期首残高	170,048	128,043
当期変動額		
当期純損失（△）	△42,004	△41,624
当期変動額合計	△42,004	△41,624
当期末残高	128,043	86,419

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△41,676	△41,295
減価償却費	64,104	62,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	399	1,051
受取利息及び受取配当金	△86	△50
債務免除益	△23,200	△4,155
有形固定資産除却損	3,118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,307	△1,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743	550
未払金の増減額 (△は減少)	1,207	7,243
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,384	434
預り保証金の増減額 (△は減少)	△15,300	△12,120
その他の資産の増減額 (△は増加)	△49	144
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,995	△4,026
小計	△17,147	8,818
利息及び配当金の受取額	86	50
法人税等の支払額	△328	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,389	8,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,210	△21,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,210	△21,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,600	△13,300
現金及び現金同等物の期首残高	128,659	87,059
現金及び現金同等物の期末残高	87,059	73,759

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な資産の耐用年数は次の通りである。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,093千円)については、15年による按分額を費用処理している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用し、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において「未払法人税等」に含めていた未払事業所税は「未払法人税等」よりも「未払金」に含めて表示することが適正と判断し、組み替えることとした。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「未払法人税等」に含まれていた未払事業所税3,807千円を「未払金」に組み替えている。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額」に含めておりました未払法人税等の増減額は「未払金の増減額」に含めて表示することが適正と判断し組み替えることとした。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に表示していた△2,190千円は△5,995千円に、「未払金の増減減額」に表示していた△2,600千円は1,207千円とそれぞれ組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

前事業年度(平成24年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

当事業年度(平成25年1月31日)

土地 751,319㎡ 158,784千円

上記資産は限度額350,000千円の根抵当権担保に供している。

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
構築物	2,504千円	—
機械装置	455	—
車両運搬具	141	—
工具、器具及び部品	17	—
計	3,118	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,324	—	—	4,324
合計	4,324	—	—	4,324
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,324	—	—	4,324
合計	4,324	—	—	4,324
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	87,059千円	73,759千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	87,059	73,759

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

会社における事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19,160	17,989	1,170
合計	19,160	17,989	1,170

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19,160	19,160	—
合計	19,160	19,160	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,250	—
1年超	—	—
合計	1,250	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
支払リース料	3,948	1,250
減価償却費相当額	3,689	1,170
支払利息相当額	258	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	87,059	87,059	—
(2) 未収入金	16,327	16,327	—
資産計	103,387	103,387	—
(1) 未払金	6,222	6,222	—
(2) 未払費用	6,221	6,221	—
負債計	12,444	12,444	—

当事業年度（平成25年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	73,759	73,759	—
(2) 未収入金	18,277	18,277	—
資産計	92,037	92,037	—
(1) 未払金	13,465	13,465	—
(2) 未払費用	1,389	1,389	—
負債計	14,854	14,854	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
預り保証金	789,600	786,100
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,772,135	2,759,360

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,059	—	—	—
未収入金	16,327	—	—	—
合計	103,387	—	—	—

当事業年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	73,759	—	—	—
未収入金	18,277	—	—	—
合計	92,037	—	—	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年1月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額 出資金506千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年1月31日）

その他有価証券（貸借対照表計上額 出資金506千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△23,783	△25,252
(2) 中小企業退職金共済制度資産（千円）	5,138	5,962
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△18,645	△19,290
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	1,625	1,218
(5) 退職給付引当金(3) + (4)（千円）	△17,019	△18,071

（注）当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
退職給付費用(千円)	1,870	1,771
(1) 勤務費用(千円)	699	645
(2) 会計基準変更時差異の処理額(千円)	406	406
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額(千円)	765	720

(注) 当社は、簡便法を採用しており、(1)勤務費用、(2)会計基準変更時差異の費用処理額、(3)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は退職給付費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	1,283千円	1,283千円
未払事業税否認	396	392
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,739	6,093
減価償却超過額	6,728	6,622
コース減損損失額	11,117	11,117
税務上の繰越欠損金	59,772	57,469
繰延税金資産小計	85,037	82,980
評価性引当額	△85,037	△82,980
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

該当事項なし

(持分法損益等)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	29,612	19,985
1株当たり当期純損失金額(円)	9,714 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	9,626 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純損失(千円)	42,004	41,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	42,004	41,624
普通株式の期中平均株式数(株)	4,324	4,324

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,708,332	2,830	—	1,711,162	986,410	26,779	724,751
構築物	1,221,919	15,900	—	1,237,819	1,081,846	24,989	155,973
機械及び装置	96,354	—	—	96,354	83,465	6,010	12,888
車両及びその他の陸上運 搬具	148,296	—	—	148,296	143,572	3,514	4,724
工具、器具及び備品	104,502	3,110	—	107,613	99,213	1,389	8,399
コース	1,601,969	—	—	1,601,969	—	—	1,601,969
土地	1,005,548	—	—	1,005,548	—	—	1,005,548
樹木	61,784	—	—	61,784	—	—	61,784
リース資産	1,542	—	—	1,542	1,002	308	539
建設仮勘定	780	—	—	780	—	—	780
有形固定資産計	5,951,029	21,840	—	5,972,870	2,395,510	62,990	3,577,359
無形固定資産							
電話加入権	783	—	—	783	—	—	783
無形固定資産計	783	—	—	783	—	—	783
長期前払費用	2,054	—	—	2,054	1,139	117	914
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債（社債を除く。）の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項なし

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	683
預金	
当座預金	11
普通預金	13,064
定期預金	60,000
計	73,759

2. 未収入金

内訳	金額（千円）
入場者未精算金	134
年会費	17,118
(株)北陸電機商会他名義書換登録料	900
(株)北陸電機商会他名義書換登録料消費税等	45
レストラン富山カントリー谷井英夫	79
計	18,277

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 366}$
16,327	320,630	318,680	18,277	94.6	19.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

3. 貯蔵品

内訳	金額（千円）
肥料・薬品	3,617
川砂	432
焼砂・洗砂他	721
排水用品	157
歩径路用品	300
カーペットタイル	198
猪用フェンス	435
計	5,862

II 固定負債

1. 預り保証金

内訳	金額（千円）
会員入会保証金	718,700
会員増設保証金	15,500
会員グリーン等改造保証金	25,950
会員記念事業保証金	25,950
計	786,100

2. 株主、役員又は従業員からの預り保証金

内訳	金額（千円）
会員入会保証金	614,310
会員増設保証金	972,500
会員グリーン等改造保証金	587,100
会員記念事業保証金	585,450
計	2,759,360

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 2株券 10株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	富山県富山市万願寺1の166番地 株式会社富山ゴルフ 総務課 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	1株以上の個人株主および6株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、富山カントリークラブの会員となり、同会員運営のゴルフ場を使用することができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月26日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

第43期中（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日）平成24年10月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

株式会社富山ゴルフ
取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所
公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所
公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。